

各年代における1人当たりの相談件数

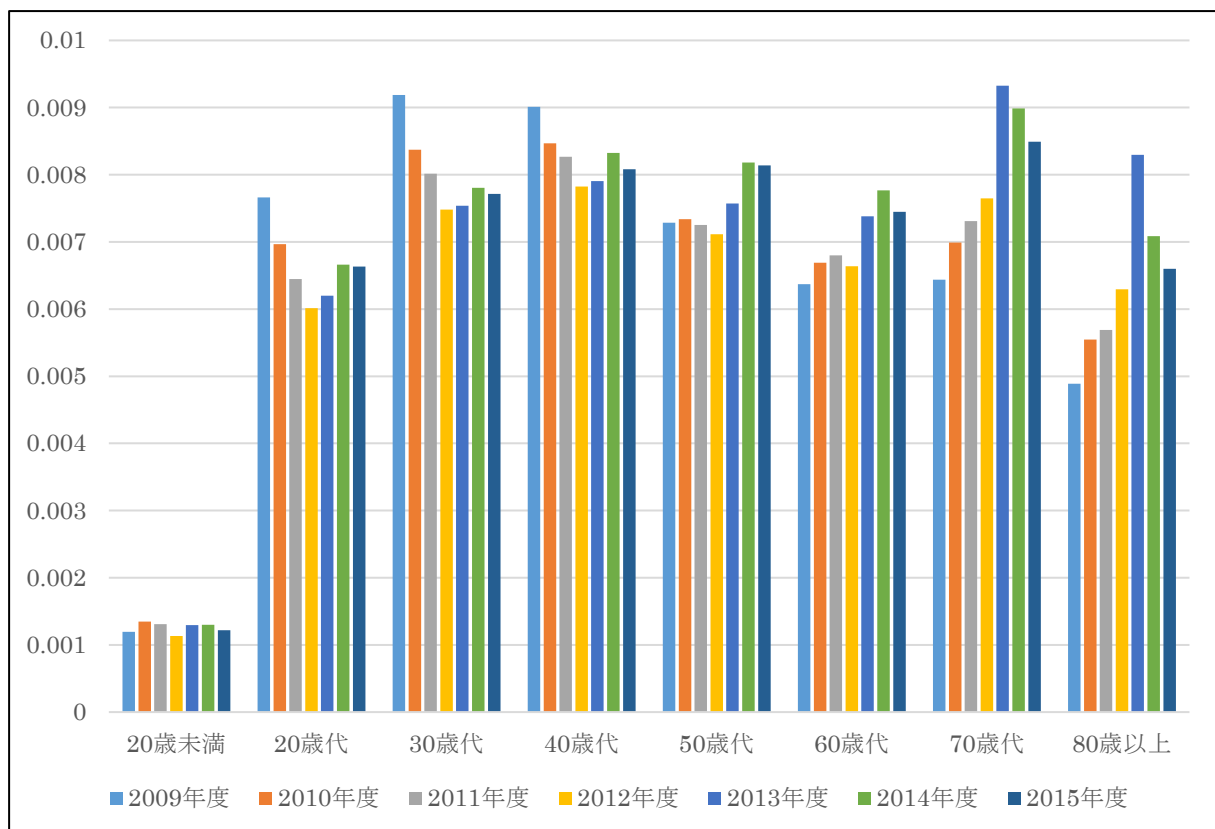
2009年度乃至2015年度の7年間に於ける各年代の1人当たりの相談件数を調査した。調査に際しては、以下の計算式を用いて、各年度に於ける年代毎の総相談件数¹及び各年代の総人口²を基に算出した。

<計算式>

$$(\text{当該年代の総相談件数}) \div (\text{当該年代の総人口}) = 1 \text{人当たりの相談件数}$$

下記の表は、各年代に於ける1人当たりの相談件数の推移を示したものである。各年度を比較した場合、20歳代乃至40歳代は、2012年度まで減少傾向であったがその後増加傾向に転じている。他方で、70歳代以降の年代は、2013年度まで増加傾向であったがその後減少傾向に転じている。このように各年代に増減傾向はあるものの、概ね一定数を維持しているものと考えられる。

<表>



¹ PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）に登録された消費生活相談情報（平成28年11月30日までに登録された相談件数）

² 各年代の総人口は、対象とする年度の次年度に於ける4月1日時点の人口推計（総務省統計局）を基に算出した（例：2015年度の場合は、2016年4月1日時点の人口推計を利用）。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>